

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住まい対策拡充等支援事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	酒井 健三
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(4) 社会保障の充実		
	施策区分	(4) 低所得者福祉の充実		
(市民意識調査結果) <input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市住宅支援給付事業実施要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 1 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい経済状況や雇用失業情勢を踏まえ、生活困窮者に対して住まいと就職機会の確保に向けた多面的な取り組みによる支援を実施することが求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	離職者であって就労能力及び就労意欲のあるもののうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者。
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	住宅支援給付を支給し、就労支援を行うことによって安定した職と住宅を確保できるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 年度から】 【 H21 年度～ H26 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】									
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】									
事務事業の具体的内容 【14】	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給し、就労支援を行うことによって安定した職と住宅を確保できるようにする。									
	事務事業を構成する細事業 【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>住宅支援給付事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>生活保護受給者就労支援事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業</td></tr> <tr><td>④</td><td>就労自立給付金支給に係るシステム改修</td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	住宅支援給付事業	②	生活保護受給者就労支援事業	③	生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業	④	就労自立給付金支給に係るシステム改修	⑤
①	住宅支援給付事業									
②	生活保護受給者就労支援事業									
③	生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業									
④	就労自立給付金支給に係るシステム改修									
⑤										

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%						
		県支出金	100 %	3,142	2,373	6,867	887		
		起債	%						
		受益者負担							
		その他							
		一般財源							
	【16】 小 計		3,142	2,373	6,867	887	0		
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			1,280	1,988	3,148				
職人 員 の 費	職員人工数		0.15	0.15	0.15				
	職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424			
	【17】 小 計		842	814	814	0			
合 計			3,984	3,187	7,681	887			

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 住宅支援給付事業	住宅手当・住宅支援給付の相談申請、決定・支給及び就労支援	相談・支援者数	人	29	2	22	
② 生活保護受給者就労支援事業	生活保護受給者の就労支援	支援者数	人	11	37	37	
③ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業	生活困窮者自立支援制度に伴う事務補助非常勤職員	出勤日数	日			214	
④ 就労自立給付金支給に係るシステム改修	福祉総合システム改修	ソフトウェア改修	件			1	
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 住宅支援給付等新規支給者数	住宅手当・住宅支援給付を新規に申請して支給が決定した者の数	人	12 10	12 2	12 7	
2 就職者数	就労支援により就職した者の数	人	11 7	2 1	12 13	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定)	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成26年度を持って事業終了のため。
昨年からの見直し・改善状況【32】	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成26年度をもって本事業は終了したが、平成27年度より生活困窮者自立支援法施行にともない、担当課の機構改革も行った。これにより、生活支援係と保護係の二段構えで、広く生活困窮者及び生活保護者の支援をしていきたい。	評価責任者 清水千尋
------------------	--	---------------